

税制改革で藤井・民主税調会長 与野党協議に応じず

民主党税制調査会の藤井裕久会長は2日、フジサンケイ ビジネスアイのインタビューに応じ、道路特定財源の揮発油税について、地球温暖化防止など環境保護に使う目的税化の法案提出を検討することを明らかにした。また、消費税増税を含む税制抜本改革を目指し、政府・与党が模索する与野党協議には応じない考えを強調。消費税は税率を据え置くとともに、年金財源に目的税化する法案を来年の通常国会に提出する考えを示した。

民主党は12月に独自の税制大綱をまとめる。それに基づき、与党との違いが際立つ項目について、税制改正法案を来年の通常国会に提出する方針。藤井会長は「与野党がそれぞれの案を出して対決し、国民にどちらがいい案かを判断してもらう」として、衆院解散・総選挙も視野に対案を提示する意向を示した。

消費税については、全額を年金の基礎部分に充当する考え。藤井会長は年金について「今の仕組みだと原則、現役世代の保険料負担で賄っている。消費税なら幅広い世代で負担できる」と理由を説明。消費税収の4割が地方自治体に回っているが「使い道を自治体に任せる補助金で調整するほか、必要があれば企業向けの新税を検討する」と述べた。

また、与野党協議には「一切応じるつもりはない」と強調。自民党の谷垣禎一政調会長が消費税増税の必要性を強調しているが、来年度の税制改正での税率引き上げは難しい情勢となった。

環境税法案提出も

道路特定財源には自動車取得税や自動車重量税もあるが、藤井会長は両税について廃止する方向で検討する意向を表明。「道路を造るために納税者の納得を得てちょうだいすることにしたわけで、一般財源化すれば納税者を裏切る面がある」とした。揮発油税には「ゼロにすべきだ」という意見もあるが、別の法律で国会を通し地球温暖化や環境に使わせていただけないか、党内で議論したい」と強調した。